

(別記様式第1号)

番 号  
年 月 日

各地方農政局長 殿

〔北海道にあつては農林水産省農村振興局長  
沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長〕

住 所

団 体 名 ○○地域協議会

代表者名 印

平成20年度 地域活動支援事業実施採択申請書

地域活動支援事業を下記のとおり実施したいので、<sup>ふるさと</sup>農山漁村地域力発掘支援モデル事業実施要綱第6の1の(1)に基づき、申請します。

記

- 1 地区名
- 2 事業実施地域
- 3 事業実施期間

[添付資料]

- 1 ふるさとづくり構想
- 2 積算内訳書(ふるさとづくり計画策定費)
- 3 地域協議会規約等
- (4 事業実施採択内示通知書 )

(注1) 記の1の「地区名」は、ふりがなを付けること。

(注2) 記の2の「事業実施地域」は、都道府県名、市町村名(町村の場合は郡名から)及び必要に応じて字名等を記載し、ふりがなを付けること。

(注3) 添付資料4は、要綱第6の1の(3)により内定である旨の通知があった場合に添付すること。

(別記様式第1号 添付資料1)

〇〇協議会ふるさとづくり構想

- (1) 事業実施地域
- (2) ふるさとづくりのテーマ
- (3) 地域協議会構成員
- (4) 地域の現状、事業を実施する背景
- (5) 事業の概要
- (6) 事業実施により期待される効果
- (7) 過去の実績等

(注1) (1) は都道府県名、市町村名（町村の場合は郡名から）及び必要に応じて字名等を記載し、ふりがなを付けること。

(注2) (2) はキャッチフレーズ、スローガン等を記載すること。

(注3) (3) は構成員の名称及び当該団体の詳細を記載すること。

(注4) (4) は地域の現状、本事業に申請する理由等を記載すること。

(注5) (5) は申請時点で考えている全体事業構想を詳細に記載すること。なお、従来から行っている活動がある場合は、本事業との関連性を記載すること。

(注6) (6) は事業を実施した場合に想定される効果等を記載すること。

(注7) (7) は、当該地域協議会又は地域協議会の構成員が、以下の施策を過去5年以内に実施した、又は実施する予定である場合はその事業名、事業概要等を記載すること。

- ① 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金
- ② 広域連携共生・対流等対策交付金
- ③ 賑わいある美しい農山漁村づくり推進事業
- ④ オーライ！ニッポン大賞、「立ち上がる農山漁村」等の各種表彰・認定等
- ⑤ 頑張る地方応援プログラムに基づく施策
- ⑥ その他、地域活性化に資する各種事業（地方単独事業、自主事業を含む）

(別記様式第1号 添付資料2)

平成20年度農山漁村地域力発掘支援モデル事業積算内訳書

【ふるさとづくり計画策定費】

1 収入の部

区 分	
国庫補助金	千円
自己負担金	
収益金	
合計	

2 支出の部

区 分	事業費	負担区分		積算基礎
		国庫補助金	その他	
	千円	千円	千円	
計				

(注1)「負担区分」の「その他」の欄には、自己負担金等を記載すること。

(注2)「積算基礎」の欄には、それぞれの区分毎に助成対象経費の費目及びその内訳を記載すること。また、必要に応じて、資料を添付すること。

(別記様式第2号)

番 号  
年 月 日

各地方農政局長 殿

〔北海道にあつては農林水産省農村振興局長  
沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長〕

住 所

団 体 名

代表予定者名

〇〇団体

印

### 平成20年度 地域活動支援事業実施内示申請書

地域活動支援事業を下記のとおり実施したいので、<sup>ふるさと</sup>農山漁村地域力発掘支援モデル事業実施要綱第6の1の(2)に基づき、申請します。

#### 記

- 1 予定地域協議会名
- 2 地区名
- 3 事業実施地域
- 4 事業実施期間

#### [添付資料]

- 1 ふるさとづくり構想
- 2 積算内訳書(ふるさとづくり計画策定費)

(注1) 記の1の「地区名」は、ふりがなを付けること。

(注2) 記の2の「事業実施地域」は、都道府県名、市町村名(町村の場合は郡名から)及び必要に応じて字名等を記載し、ふりがなを付けること。

(別記様式第2号 添付資料1)

〇〇協議会(仮称)ふるさとづくり構想

- (1) 事業実施地域
- (2) ふるさとづくりのテーマ
- (3) 予定地域協議会構成員
- (4) 地域の現状、事業を実施する背景
- (5) 事業の概要
- (6) 事業実施により期待される効果
- (7) 過去の実績等

(注1) (1) は都道府県名、市町村名(町村の場合は郡名から)及び必要に応じて字名等を記載し、ふりがなを付けること。

(注2) (2) はキャッチフレーズ、スローガン等を記載すること。

(注3) (3) は予定構成員の名称及び当該団体の詳細を記載すること。

(注4) (4) は地域の現状、本事業に申請する理由等を記載すること。

(注5) (5) は申請時点で考えている全体事業構想を詳細に記載すること。なお、従来から行っている活動がある場合は、本事業との関連性を記載すること。

(注6) (6) は事業を実施した場合に想定される効果等を記載すること。

(注7) (7) は、予定地域協議会の構成員が、以下の施策を過去5年以内に実施した、又は実施する予定である場合はその事業名、事業概要等を記載すること。

- ① 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金
- ② 広域連携共生・対流等対策交付金
- ③ 賑わいある美しい農山漁村づくり推進事業
- ④ オーライ!ニッポン大賞、「立ち上がる農山漁村」等の各種表彰・認定等
- ⑤ 頑張る地方応援プログラムに基づく施策
- ⑥ その他、地域活性化に資する各種事業(地方単独事業、自主事業を含む)

(別記様式第2号 添付資料2)

平成20年度農山漁村地域力発掘支援モデル事業積算内訳書

【ふるさとづくり計画策定費】

1 収入の部

区 分	
国庫補助金	千円
自己負担金	
収益金	
合計	

2 支出の部

区 分	事業費	負担区分		積算基礎
		国庫補助金	その他	
	千円	千円	千円	
計				

(注1)「負担区分」の「その他」の欄には、自己負担金等を記載すること。

(注2)「積算基礎」の欄には、それぞれの区分毎に助成対象経費の費目及びその内訳を記載すること。また、必要に応じて、資料を添付すること。

(別記様式第3号)

番 号  
年 月 日

〇〇地域協議会長 殿

各地方農政局長 印

〔北海道にあつては農林水産省農村振興局長  
沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長〕

平成20年度 地域活動支援事業 事業実施採択通知書

平成〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇号で申請のあつたこのことについて、<sup>ふるさと</sup>農山漁村  
地域力発掘支援モデル事業実施要綱第6の1の(3)に基づく審査の結果、<sup>ふるさと</sup>農山漁村地  
域力発掘支援モデル事業のうち、地域活動支援事業の実施を採択したので通知する。

(別記様式第4号)

番 号  
年 月 日

〇〇団体代表 殿

各地方農政局長 印  
〔北海道にあつては農林水産省農村振興局長  
沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長〕

平成20年度 地域活動支援事業 事業実施採択内示通知書

平成〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇号で申請のあつたこのことについて、<sup>ふるさと</sup>農山漁村  
地域力発掘支援モデル事業のうち、地域活動支援事業の実施を内定したので通知する。

ただし、本通知の発出後1月以内に要綱第6の1の(5)による支援事業申請書の提出がされない場合は、本通知は無効となる。

(別記様式第5号)

番 号  
年 月 日

〇〇地域協議会長 殿  
〇〇団体代表

各地方農政局長 印

〔北海道にあつては農林水産省農村振興局長  
沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長〕

平成20年度 地域活動支援事業 事業実施不採択通知書

平成〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇号で申請のあつたこのことについて、<sup>ふるさと</sup>農山漁村  
地域力発掘支援モデル事業実施要綱第6の1の(3)に基づく審査の結果、<sup>ふるさと</sup>農山漁村地  
域力発掘支援モデル事業のうち、地域活動支援事業の実施を採択しないこととしたので  
通知する。

(別記様式第6号)

番 号  
年 月 日

各地方農政局長 殿

〔北海道にあつては農林水産省農村振興局長  
沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長〕

住 所

団 体 名 ○○地域協議会

代表者名 印

平成○○年度 ふるさとづくり計画の提出

<sup>ふるさと</sup>農山漁村地域力発掘支援モデル事業実施要綱第6の1の(6)〔第6の1の(9)又は(14)〕\*に基づき、別紙のとおりふるさとづくり計画を提出します。

(注)〔 〕\*は、要綱第6の1の(9)又は(14)により、ふるさとづくり計画を提出する場合とする。

(別記様式第7号)

番 号  
年 月 日

〇〇地域協議会長 殿

各地方農政局長 印  
〔北海道にあつては農林水産省農村振興局長  
沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長〕

平成〇〇年度 [持続可能]※ふるさとづくり計画承認通知書

平成〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇号で提出のあつたこのことについて、<sup>ふるさと</sup>農山漁村  
地域力発掘支援モデル事業実施要綱第6の1の(7) [第6の1の(12)]※に基づき、[持  
続可能]※ふるさとづくり計画を承認したので通知する。

(注) [ ]※は、要綱第6の1の(12)により、持続可能ふるさとづくり計画を承認する  
場合とする。

(別記様式第8号)

番 号  
年 月 日

各地方農政局長 殿

〔北海道にあつては農林水産省農村振興局長  
沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長〕

住 所

団 体 名 ○○地域協議会

代表者名 印

平成○○年度 持続可能ふるさとづくり計画の提出

<sup>ふるさと</sup>農山漁村地域力発掘支援モデル事業実施要綱第6の1の(11)に基づき、別紙のとおり  
持続可能ふるさとづくり計画を提出します。

(別記様式第9号)

番 号  
年 月 日

農林水産省農村振興局長 殿

住 所  
団 体 名 ○○団体  
代表者名 印

平成○○年度 地域活動推進事業 事業実施採択申請書

地域活動推進事業を実施したいので、農山漁村地域力発掘支援モデル事業実施要綱第  
6の2の(1)に基づき、企画提案書の写し及び積算内訳を添付し申請します。

(別記様式第10号)

番 号  
年 月 日

〇〇団体代表 殿

農林水産省農村振興局長 印

平成〇〇年度 地域活動推進事業 事業実施採択通知書

平成〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇号で申請のあったこのことについて、農山漁村<sup>ふるさと</sup>地域力発掘支援モデル事業実施要綱第6の2の(2)に基づく審査の結果、農山漁村<sup>ふるさと</sup>地域力発掘支援モデル事業のうち、地域活動推進事業の実施を採択したので通知する。

(別記様式第11号)

番 号  
年 月 日

〇〇団体代表 殿

住 所  
団 体 名 〇〇地域協議会  
代表者名 印

平成〇〇年度 地域活動支援事業 評価検証結果報告書の提出

<sup>ふるさと</sup>農山漁村地域力発掘支援モデル事業実施要綱第8の1の(1)に基づき、別紙のとおり評価検証結果報告書を提出します。

(別記様式第11号 別紙)

平成〇〇年度 地域活動支援事業 評価検証結果報告書

1. 地区概要

事業実施主体名	〇〇地域協議会
地区名	〇〇地区
事業実施地域	〇〇県〇〇市〇〇
評価検証実施期間	平成 年 月 ~ 平成 年 月 (事業実施期間 平成 年 月 ~ 平成 年 月)

2. 活動実績

年月	活動内容	事業費	負担区分		備考
			国庫補助金	その他	

3. 目標の達成状況

ふるさとづくりの目標		
達成状況		
活動毎の目標		
〇〇検討会	目標	
	達成状況	
〇〇調査	目標	
	達成状況	
〇〇イベント	目標	
	達成状況	

4. 地域協議会の構成員毎の取組状況

地域協議会の構成員	取組状況
〇〇団体	
〇〇市	

5. 活動内容の総括及び今後の方針

--

6. 活動状況写真

--

[添付資料]

「2. 活動実績」に記載した事業費の収支の内容がわかる詳細な資料

- (注1) 1. 地区概要の「評価検証実施期間」の欄のうち、「事業実施期間」の欄には、地域活動支援事業を開始した年月及び終了した年月を記入すること。
- (注2) 2. 活動実績の「活動内容」の欄には、実際に行った活動の具体的な内容（主たるもの）を記入すること。（費用の掛かっていない活動も含む。）  
また、「負担区分」の「その他」の欄には、自己負担金及び収益金を記載することとし、必要に応じて、列を追加すること。
- (注3) 3. 目標の達成状況は、ふるさとづくり計画の目標を転記するものとし、「達成状況」の欄には、可能な限り定量的な表現で達成状況を記入すること。
- (注4) 4. 地域協議会の構成員毎の取組状況は、各構成員がどの活動に貢献し、どのような役割を担ったかを記載すること。
- (注5) 6. 活動状況写真は、2. 活動実績の「活動内容」の欄に記載した活動の状況及び内容がわかる写真を、各活動毎に最低1枚添付すること。（電子データでも可とする。）
- (注6) 添付資料は、会計経理基礎資料又はこれに準ずる帳簿等とする。
- (注7) その他、必要に応じ関係資料を添付すること。

(別記様式第12号)

番 号  
年 月 日

各地方農政局長 殿

〔北海道にあつては農林水産省農村振興局長  
沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長〕

住 所

団 体 名

代表者名

〇〇団体

印

平成〇〇年度 地域活動支援事業 評価検証結果取りまとめ版の提出

<sup>ふるさと</sup>農山漁村地域力発掘支援モデル事業実施要綱第8の1の(2)に基づき、別紙のとおり評価検証結果報告書を取りまとめたので提出します。

(注) 別紙については、評価検証結果取りまとめ版の様式を地域活動推進事業の事業実施主体が農林水産省農村振興局長と協議の上、定めるものとする。

(別記様式第13号)

番 号  
年 月 日

各地方農政局長 殿  
〔北海道にあつては農林水産省農村振興局長  
沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長〕  
〔市町村長 殿〕※

住 所  
団 体 名 ○○地域協議会  
代表者名 印

平成○○年度 地域活動支援事業 活動結果報告書の提出

<sup>ふるさと</sup>農山漁村地域力発掘支援モデル事業実施要綱第8の1の(4)に基づき、別紙のとおり活動結果報告書を提出します。

(注) [ ]※ は、地域協議会から地域協議会の構成員である市町村へ報告する場合とする。

(別記様式第13号 別紙)

平成〇〇年度 地域活動支援事業 活動結果報告書

1. 地区概要

事業実施主体名	〇〇地域協議会
地区名	〇〇地区
事業実施地域	〇〇県〇〇市〇〇
活動結果報告期間	平成 年 月 ~ 平成 年 月 (事業実施期間 平成 年 月 ~ 平成 年 月)

2. 活動実績

年月	活動内容	活動費	負担区分		備考
			自己負担金	収益金	

3. 目標の達成状況

ふるさとづくりの目標		
達成状況		
活動毎の目標		
〇〇検討会	目標	
	達成状況	
〇〇調査	目標	
	達成状況	
〇〇イベント	目標	
	達成状況	

4. 地域協議会の構成員毎の取組状況

地域協議会の構成員	取組状況
〇〇団体	
〇〇市	

5. 活動内容の総括及び今後の方針

--

6. 活動状況写真

--

(注1) 1. 地区概要の「活動結果報告期間」の欄のうち、「事業実施期間」の欄には、<sup>ふるさと</sup>農山漁村地域  
力発掘支援モデル事業のうち地域活動支援事業を実施した年月を記入すること。

(注2) 2. 活動実績の「活動内容」の欄には、実際に行った活動の具体的な内容（主たるもの）を  
記入すること。（費用の掛かっていない活動も含む。）

(注3) 3. 目標の達成状況は、持続可能ふるさとづくり計画の目標を転記するものとし、「達成状況」  
の欄には、可能な限り定量的な表現で達成状況を記入すること。

(注4) 4. 地域協議会の構成員毎の取組状況は、各構成員がどの活動に貢献し、どのような役割を  
担ったかを記載すること。

(注5) 6. 活動状況写真は、2. 活動実績の「活動内容」の欄に記載した活動の状況及び内容がわ  
かる写真を、各活動毎に最低1枚添付すること。（電子データでも可とする。）

(注6) その他、必要に応じ関係資料を添付すること。

(別記様式第14号)

番 号  
年 月 日

農村振興局長 殿

各地方農政局長 印  
〔沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長〕

平成〇〇年度 地域活動支援事業 活動結果報告書取りまとめ版の提出

<sup>ふるさと</sup>農山漁村地域力発掘支援モデル事業実施要綱第8の1の(5)に基づき、別紙のとおり活動結果報告書を取りまとめたので提出します。

(注) 別紙については、活動結果報告書取りまとめ版の様式を別記様式第12号別紙を参考に作成するものとする。

(別記様式第15号)

番 号  
年 月 日

農林水産省農村振興局長 殿

住 所  
団 体 名 ○○団体  
代表者名 印

平成○○年度 地域活動推進事業 事業実施結果報告書の提出

<sup>ふるさと</sup>農山漁村地域力発掘支援モデル事業実施要綱第8の2に基づき、別紙のとおり事業実施結果報告書を提出します。

(注) 別紙として、<sup>ふるさと</sup>農山漁村地域力発掘支援モデル事業実施要綱第2の2の地域活動推進事業の実施結果に係る報告書を添付するものとする。

(別記様式第16号)

番 号  
年 月 日

各地方農政局長 殿

〔北海道にあつては農林水産省農村振興局長  
沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長〕

住 所

団 体 名

代表者名

〇〇団体

印

平成〇〇年度 〇〇地域協議会の行う地域活動支援事業に対する意見書

<sup>ふるさと</sup>農山漁村地域力発掘支援モデル事業実施要綱第10の1に基づき、別紙のとおり意見書を提出します。

(別記様式第16号 別紙)

平成〇〇年度 〇〇地域協議会の行う地域活動支援事業に対する意見書

- 1 地区名
- 2 事業実施地域
- 3 事業の継続が困難と判断される理由

(注1) 1の「地区名」は、ふりがなを付けること。

(注2) 2の「事業実施地域」は、都道府県名、市町村名（町村の場合は郡名から）及び必要に応じて字名等を記載し、ふりがなを付けること。

(別記様式第17号)

番 号  
年 月 日

〇〇地域協議会長 殿

各地方農政局長 印  
〔北海道にあつては農林水産省農村振興局長  
沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長〕

平成〇〇年度 地域活動支援事業 助成金返還通知書

貴協議会への助成を中止すべきものと判断されるため、農山漁村地域力発掘支援モデル事業実施要綱第10の2に基づき、当該助成を中止するとともに、助成金の返還を請求する。

記

- 1 地区名
- 2 事業実施地域
- 3 助成金返還請求額
- 4 助成金の返還を請求する理由

[添付資料]

平成〇〇年度 〇〇地域協議会の行う地域活動支援事業に対する意見書

(注1) 記の1の「地区名」は、ふりがなを付けること。

(注2) 記の2の「事業実施地域」は、都道府県名、市町村名（町村の場合は郡名から）及び必要に応じて字名等を記載し、ふりがなを付けること。